

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 合同製鐵株式会社

【英訳名】 Godo Steel,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗川勝俊

【本店の所在の場所】 大阪市北区堂島浜二丁目2番8号

【電話番号】 (06)6343-7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 上地秀典

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 (03)5218-7090(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役東京営業所長 山口義夫

【縦覧に供する場所】 合同製鐵株式会社東京営業所
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	100,721	92,924	135,809
経常利益 (百万円)	1,878	1,424	2,969
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,546	512	2,434
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,487	459	4,301
純資産額 (百万円)	95,799	99,565	97,612
総資産額 (百万円)	186,212	180,053	185,320
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.40	3.17	14.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.1	51.5	49.2

回次	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益又は四半 期純損失 (円)	6.89	0.90

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 本報告書記載の金額には、原則として消費税及び地方消費税は含まれておりません。なお、会計処理は税抜方式によっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、連結決算の開示内容の充実の観点から、従来、非連結子会社としておりました株式会社合同セラミックスを連結の範囲に加えております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書（第106期有価証券報告書）に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要が下支えとなって底堅く推移してまいりましたが、欧州の金融不安や中国景気の不安などにより依然として不透明な状況となっております。

普通鋼電炉業界におきましては、国内建設需要の低迷に伴う販売価格の下落、電力料金値上げ及び諸資材価格の上昇などにより、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような中で、当社グループにおきましては、当第3四半期連結累計期間は、スクラップ価格は低下したものの販売価格がそれ以上に低下、販売数量も減少したことから連結売上高は前年同四半期比77億96百万円減少の929億24百万円、営業利益は前年同四半期比3億99百万円減少の11億94百万円、経常利益は前年同四半期比4億54百万円減少の14億24百万円、四半期純利益は前年同四半期比10億33百万円減少の5億12百万円となりました。

(鉄鋼事業)

当セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比77億76百万円減少の925億27百万円、営業利益は前年同四半期比3億80百万円減少の9億7百万円の利益計上となりました。

(その他の事業)

当セグメントにおける当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比28百万円減少の5億15百万円、営業利益は前年同四半期比22百万円減少の2億94百万円の利益計上となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結累計期間末の連結総資産は、受取手形及び売掛金の減少（42億50百万円）等により前連結会計年度末（1,853億20百万円）から52億66百万円減少し、1,800億53百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少（35億7百万円）等により前連結会計年度末（877億7百万円）から72億20百万円減少し、804億87百万円となりました。

純資産につきましては、連結範囲の変動等に伴う利益剰余金の増加19億30百万円により、前連結会計年度末（976億12百万円）から19億53百万円増加し、995億65百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度の49.2%から51.5%になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は10百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	394,000,000
計	394,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,452,113	171,452,113	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	171,452,113	171,452,113	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日	-	171,452	-	34,896	-	9,876

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,054,000	-	単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,661,000	160,661	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 737,113	-	-
発行済株式総数	171,452,113	-	-
総株主の議決権	-	160,661	-

(注) 上記「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式977株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 当社	大阪市北区堂島浜2-2-8	10,054,000	-	10,054,000	5.86
計		10,054,000	-	10,054,000	5.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,937	4,889
受取手形及び売掛金	41,271	37,021
たな卸資産	22,304	22,738
その他	1,212	569
貸倒引当金	11	2
流動資産合計	70,715	65,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,181	15,548
機械装置及び運搬具（純額）	19,014	18,713
土地	59,273	59,091
その他（純額）	755	751
有形固定資産合計	95,225	94,106
無形固定資産	784	703
投資その他の資産		
投資有価証券	16,253	17,610
その他	2,488	2,565
貸倒引当金	146	147
投資その他の資産合計	18,595	20,028
固定資産合計	114,605	114,837
資産合計	185,320	180,053
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,623	26,115
短期借入金	19,351	16,904
未払法人税等	225	259
賞与引当金	1,026	392
その他	7,215	8,106
流動負債合計	57,442	51,779
固定負債		
長期借入金	15,931	14,657
退職給付引当金	1,667	1,724
役員退職慰労引当金	47	66
その他	12,618	12,259
固定負債合計	30,265	28,708
負債合計	87,707	80,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,896	34,896
資本剰余金	9,885	9,885
利益剰余金	38,279	40,283
自己株式	1,831	1,988
株主資本合計	81,230	83,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	367	149
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	9,530	9,564
その他の包括利益累計額合計	9,897	9,714
少数株主持分	6,484	6,774
純資産合計	97,612	99,565
負債純資産合計	185,320	180,053

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	100,721	92,924
売上原価	91,685	84,351
売上総利益	9,035	8,573
販売費及び一般管理費	7,441	7,378
営業利益	1,593	1,194
営業外収益		
受取利息	13	9
受取配当金	222	198
受取賃貸料	205	202
持分法による投資利益	119	112
負ののれん償却額	266	182
その他	86	100
営業外収益合計	913	805
営業外費用		
支払利息	416	369
その他	211	206
営業外費用合計	628	575
経常利益	1,878	1,424
特別利益		
固定資産売却益	24	20
特別利益合計	24	20
特別損失		
固定資産売却損	-	251
固定資産除却損	94	72
投資有価証券評価損	198	-
従業員弔慰金	-	50
災害による損失	-	81
その他	-	16
特別損失合計	293	472
税金等調整前四半期純利益	1,609	972
法人税等	249	279
少数株主損益調整前四半期純利益	1,858	692
少数株主利益	312	179
四半期純利益	1,546	512

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,858	692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	830	232
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	1,459	-
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	629	232
四半期包括利益	2,487	459
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,382	292
少数株主に係る四半期包括利益	105	166

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、連結決算の開示内容の充実の観点から、従来、非連結子会社としておりました株式会社合同セラミックスを連結の範囲に加えております。

(2) 持分法適用範囲の重要な変更

持分法適用範囲に変更はありません。なお、第1四半期連結会計期間より、連結決算の開示内容の充実の観点から、持分法を適用するに際して九州製鋼株式会社の子会社（株式会社トーカイ他1社）を当該会社の損益に含めて計算しております。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に対する影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
連結従業員(住宅資金)	98百万円	連結従業員(住宅資金)	80百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	4,148百万円	3,717百万円
負ののれん償却額	266	182

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	247	1.50	平成23年3月31日	平成23年6月13日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	406	2.50	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	100,303	417	100,721	-	100,721
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	126	126	126	-
計	100,303	543	100,847	126	100,721
セグメント利益	1,287	317	1,605	11	1,593

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	鉄鋼事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	92,527	397	92,924	-	92,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	117	117	117	-
計	92,527	515	93,042	117	92,924
セグメント利益	907	294	1,202	7	1,194

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益	9円40銭	3円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益	1,546百万円	512百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益	1,546百万円	512百万円
普通株式の期中平均株式数	164,498,919株	161,698,483株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

合同製鐵株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田原信之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている合同製鐵株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、合同製鐵株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。